



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社NIPPO 上場取引所 東・札
 コード番号 1881 URL <https://www.nippo-c.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 芳和
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 哲臣 (TEL) 03-3563-6752
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	88,958	△5.9	3,852	△68.2	4,783	△63.0	2,879	△65.8
2021年3月期第1四半期	94,576	11.9	12,099	195.5	12,914	147.1	8,410	144.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 4,571百万円(△52.1%) 2021年3月期第1四半期 9,540百万円(175.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	24.18	—
2021年3月期第1四半期	70.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	544,680	390,714	69.6	3,181.36
2021年3月期	589,950	395,321	65.0	3,220.49

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 378,853百万円 2021年3月期 383,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	1.2	14,000	△32.2	15,000	△30.1	9,500	△31.6	79.77
通期	465,000	4.3	42,000	△6.0	44,000	△6.0	29,000	△6.7	243.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	119,401,836株	2021年3月期	119,401,836株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	316,389株	2021年3月期	316,372株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	119,085,459株	2021年3月期1Q	119,086,067株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	8
2. 補足情報	9
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)	9
(2) その他	10

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	154,303	161,094
受取手形・完成工事未収入金等	155,870	98,590
電子記録債権	4,030	5,164
リース債権及びリース投資資産	2,459	2,588
未成工事支出金	18,362	18,562
棚卸不動産	27,028	28,648
その他の棚卸資産	2,674	2,875
短期貸付金	196	106
その他	19,483	18,404
貸倒引当金	△331	△329
流動資産合計	384,078	335,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,994	87,223
機械装置及び運搬具	108,512	108,976
工具、器具及び備品	6,967	7,038
土地	74,084	74,171
リース資産	1,102	993
建設仮勘定	1,991	1,944
減価償却累計額	△136,254	△137,622
有形固定資産合計	142,397	142,725
無形固定資産		
投資その他の資産	4,495	4,597
投資有価証券	53,554	55,947
長期貸付金	339	335
繰延税金資産	2,525	2,810
その他	3,403	3,402
貸倒引当金	△843	△844
投資その他の資産合計	58,979	61,651
固定資産合計	205,872	208,973
資産合計	589,950	544,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	74,949	53,136
電子記録債務	37,520	32,492
短期借入金	613	560
未払法人税等	10,232	1,277
未成工事受入金	19,728	18,726
賞与引当金	4,472	2,507
完成工事補償引当金	1,151	1,583
工事損失引当金	173	211
その他	20,689	17,485
流動負債合計	169,531	127,979
固定負債		
長期借入金	6,090	6,043
繰延税金負債	5,144	6,116
役員退職慰労引当金	633	612
退職給付に係る負債	3,647	3,622
開発事業損失引当金	1,303	1,303
資産除去債務	1,276	1,277
その他	7,001	7,010
固定負債合計	25,097	25,987
負債合計	194,629	153,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	16,394	16,398
利益剰余金	328,078	321,768
自己株式	△256	△259
株主資本合計	359,541	353,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,968	25,620
為替換算調整勘定	32	49
退職給付に係る調整累計額	△28	△48
その他の包括利益累計額合計	23,972	25,621
非支配株主持分	11,807	11,860
純資産合計	395,321	390,714
負債純資産合計	589,950	544,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	94,576	88,958
売上原価	74,911	77,513
売上総利益	19,664	11,444
販売費及び一般管理費	7,565	7,592
営業利益	12,099	3,852
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	750	795
持分法による投資利益	0	1
不動産賃貸料	35	34
為替差益	—	20
デリバティブ評価益	17	—
その他	116	190
営業外収益合計	927	1,057
営業外費用		
支払利息	11	16
支払保証料	29	27
不動産賃貸費用	17	23
為替差損	39	—
デリバティブ評価損	—	44
その他	13	14
営業外費用合計	112	126
経常利益	12,914	4,783
特別利益		
固定資産売却益	14	6
投資有価証券売却益	20	99
特別利益合計	35	106
特別損失		
固定資産除売却損	54	45
投資有価証券評価損	—	1
特別損失合計	54	46
税金等調整前四半期純利益	12,895	4,843
法人税等	4,339	1,881
四半期純利益	8,556	2,961
非支配株主に帰属する四半期純利益	145	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,410	2,879

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	8,556	2,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	988	1,602
為替換算調整勘定	△82	25
退職給付に係る調整額	78	△18
その他の包括利益合計	984	1,609
四半期包括利益	9,540	4,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,400	4,528
非支配株主に係る四半期包括利益	140	43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 工事契約に係る収益認識

当社グループは、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用していました。これを当第1四半期連結累計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、期間がごく短い工事については一時点で収益を認識しています。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

(2) 割賦販売に係る収益認識

割賦販売について、従来は、割賦基準により収益を認識していましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しています。なお、取引価格は、割賦代金総額に含まれる金利相当分の影響を調整しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が2,334百万円、売上原価が2,337百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高が159百万円増加しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	40,573	15,278	16,098	12,096	9,599	93,646	930	94,576	—	94,576
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	154	454	86	8,286	7	8,989	1,607	10,596	△10,596	—
計	40,728	15,732	16,185	20,382	9,606	102,635	2,537	105,172	△10,596	94,576
セグメント利益	4,320	980	245	1,959	6,363	13,869	6	13,876	△1,776	12,099

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△1,776百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	41,079	15,976	16,404	12,833	1,586	87,880	1,077	88,958	—	88,958
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	184	265	45	8,074	4	8,575	1,694	10,269	△10,269	—
計	41,264	16,242	16,450	20,907	1,590	96,456	2,772	99,228	△10,269	88,958
セグメント利益	3,073	422	751	1,314	19	5,581	52	5,634	△1,781	3,852

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△1,781百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間における売上高は「舗装土木事業」で2,073百万円増加、「一般土木事業」で9百万円減少、「建築事業」で356百万円増加、「その他」で85百万円減少しています。なお、セグメント利益に与える影響は軽微です。

2. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)

(単位: 百万円、%)

区分	前第1四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (2021年3月期)			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比		
受注高	建設事業	舗装土木	54,924	55.1	53,310	58.0	△1,614	△2.9	207,973	50.3
		一般土木	9,914	9.9	14,898	16.2	4,984	50.3	61,573	14.9
		建築	12,331	12.4	8,166	8.9	△4,164	△33.8	64,864	15.7
		計	77,171	77.4	76,375	83.1	△795	△1.0	334,412	80.8
	製造販売事業	12,096	12.2	12,833	14.0	736	6.1	58,523	14.2	
	開発事業	9,599	9.6	1,586	1.7	△8,012	△83.5	17,094	4.1	
	その他の事業	845	0.8	1,089	1.2	244	28.9	3,776	0.9	
	合計	99,712	100.0	91,885	100.0	△7,827	△7.8	413,808	100.0	
売上高	建設事業	舗装土木	40,573	42.9	41,079	46.2	506	1.2	214,490	48.2
		一般土木	15,278	16.2	15,976	18.0	697	4.6	76,688	17.2
		建築	16,098	17.0	16,404	18.4	306	1.9	74,960	16.8
		計	71,950	76.1	73,460	82.6	1,510	2.1	366,139	82.2
	製造販売事業	12,096	12.8	12,833	14.4	736	6.1	58,523	13.1	
	開発事業	9,599	10.1	1,586	1.8	△8,012	△83.5	17,094	3.8	
	その他の事業	930	1.0	1,077	1.2	147	15.9	3,962	0.9	
	合計	94,576	100.0	88,958	100.0	△5,618	△5.9	445,720	100.0	
次期繰越高	建設事業	舗装土木	107,293	35.3	95,514	36.3	△11,778	△11.0	86,426 (△3,141)	32.3 (-)
		一般土木	107,066	35.2	96,140	36.5	△10,925	△10.2	97,315 (△96)	36.4 (-)
		建築	86,507	28.4	71,663	27.2	△14,844	△17.2	80,179 (△278)	30.0 (-)
		計	300,868	98.9	263,318	100.0	△37,549	△12.5	263,920 (△3,516)	98.7 (-)
	製造販売事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	開発事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の事業	3,485	1.1	111	0.0	△3,373	△96.8	3,384 (△3,284)	1.3 (-)	
	合計	304,353	100.0	263,430	100.0	△40,922	△13.4	267,305 (△6,800)	100.0 (-)	

(注) 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度からの繰越高に必要な調整額を()内に外数で記載しています。

(2) その他

開発事業における「ル・サンク小石川後樂園」事業につきまして、当社は、建築確認処分を取り消されたことにより事業を中断しましたが、これにより発生した損害について、2019年5月9日に、東京都を被告として、国家賠償法に基づく損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起するとともに、同年9月3日に、指定確認検査機関である株式会社都市居住評価センターを被告として、損害賠償請求の訴えを同裁判所に提起し、現在、両訴訟は係属中です。また、本事業につきましては、事業継続に向けて協議中です。